

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月1日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 太浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 白石 泰基 TEL 06-6260-1040
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,094	14.3	470	45.3	408	38.2	91	△62.2
30年3月期第2四半期	21,082	△1.0	323	△52.6	295	△9.8	241	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △654百万円(－%) 30年3月期第2四半期 703百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.23	—
30年3月期第2四半期	0.68	0.60

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	47,935	30,161	62.9	74.76
30年3月期	46,824	30,889	66.0	76.57

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,161百万円 30年3月期 30,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	5.0	900	△47.7	800	△54.6	150	△86.5	0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	409,770,388株	30年3月期	409,770,388株
31年3月期2Q	6,345,867株	30年3月期	6,345,867株
31年3月期2Q	403,424,521株	30年3月期2Q	332,282,078株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済情勢を見ますと、欧米では、良好な雇用環境と堅調な個人消費により、景気は回復基調を辿りました。また、国内では、景気回復は力強さを欠きながらも緩やかに持ち直しました。アジアにおいても、内需や輸出が好調に推移した結果、景気は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24,094百万円（前年同期比14.3%増）となり、営業利益470百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益408百万円（前年同期比38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 欧米地域事業

欧米地域事業の売上高は16,216百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は75百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

これは主に、市場の回復によりP+Z（独）を中心にエンジニアリング事業が復調しているためであります。一方、欧州成形事業では、Shapers' Franceの生産能力増強に関連する費用が想定以上に発生するなど、利益率が低下しております。また、欧州試作事業において、中国資本競合からの低価格競争が激化し始め、収益性が低下しております。

② 国内アジア地域事業

国内アジア地域事業の売上高は8,965百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は713百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

これは主に、国内の東日本を中心に、主要顧客である自動車メーカー関連の開発案件が多く、設計や板金試作が好調に推移しているためであります。また、アジアにおきましても、タイの自動車市場が復調したことで堅調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における総資産は47,935百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,111百万円増加いたしました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は33,057百万円で、前連結会計年度末と比べ1,055百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が361百万円、仕掛品が711百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は14,809百万円で、前連結会計年度末と比べ62百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が424百万円増加したものの、無形固定資産が155百万円及び投資その他の資産が207百万円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は68百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは、社債発行費を償却したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は11,987百万円で、前連結会計年度末と比べ1,068百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が528百万円、1年内返済予定の長期借入金が106百万円、前受金が413百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は5,786百万円で、前連結会計年度末と比べ770百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が736百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は30,161百万円で、前連結会計年度末と比べ727百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が763百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して596百万円減少し、13,927百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により、資金が381百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は548百万円(前年同期は752百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が392百万円、減価償却費が825百万円、その他流動負債の増加額が1,057百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加額が385百万円、たな卸資産の増加額が1,400百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,904百万円(前年同期は921百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が434百万円、有形固定資産の取得による支出が1,480百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,141百万円(前年同期は802百万円の収入)となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出が42百万円、長期借入の返済による支出が276百万円、社債の償還による支出が142百万円あったものの、短期借入金の増加額が519百万円、長期借入金による収入が1,082百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び直近の業績等に基づき検討した結果、平成30年5月8日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年11月1日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,172	14,967
受取手形及び売掛金	12,356	12,717
電子記録債権	1,107	909
商品及び製品	389	672
仕掛品	729	1,440
原材料及び貯蔵品	842	848
その他	1,547	1,606
貸倒引当金	△142	△104
流動資産合計	32,002	33,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,488	9,225
減価償却累計額	△4,555	△4,606
建物及び構築物(純額)	3,933	4,619
機械装置及び運搬具	11,285	11,377
減価償却累計額	△7,291	△7,339
機械装置及び運搬具(純額)	3,994	4,038
工具、器具及び備品	3,669	3,919
減価償却累計額	△2,678	△2,857
工具、器具及び備品(純額)	990	1,061
土地	2,557	2,528
建設仮勘定	728	380
有形固定資産合計	12,203	12,627
無形固定資産		
のれん	825	757
その他	511	424
無形固定資産合計	1,336	1,181
投資その他の資産		
投資有価証券	274	166
繰延税金資産	372	266
その他	568	574
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,206	999
固定資産合計	14,747	14,809
繰延資産		
社債発行費	74	68
繰延資産合計	74	68
資産合計	46,824	47,935

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,530	3,192
電子記録債務	113	92
短期借入金	-	528
1年内償還予定の社債	284	284
1年内返済予定の長期借入金	466	572
リース債務	62	43
未払金	892	805
未払法人税等	207	191
未払費用	1,017	1,087
前受金	2,312	2,725
賞与引当金	773	826
その他の引当金	50	345
その他	1,210	1,291
流動負債合計	10,919	11,987
固定負債		
社債	1,432	1,290
長期借入金	2,142	2,878
リース債務	446	432
繰延税金負債	348	320
再評価に係る繰延税金負債	12	12
株式給付引当金	10	23
その他の引当金	63	40
退職給付に係る負債	423	458
その他	136	328
固定負債合計	5,015	5,786
負債合計	15,934	17,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,658	11,658
利益剰余金	17,217	17,236
自己株式	△192	△192
株主資本合計	30,684	30,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	40
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	364	△399
退職給付に係る調整累計額	△40	△22
その他の包括利益累計額合計	205	△540
純資産合計	30,889	30,161
負債純資産合計	46,824	47,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,082	24,094
売上原価	16,715	19,264
売上総利益	4,366	4,829
販売費及び一般管理費	4,043	4,359
営業利益	323	470
営業外収益		
受取利息	14	16
持分法による投資利益	1	2
貸倒引当金戻入額	53	39
物品売却益	6	25
その他	20	27
営業外収益合計	96	111
営業外費用		
支払利息	23	40
社債発行費償却	6	6
為替差損	28	88
割増退職金	30	6
その他	35	31
営業外費用合計	124	172
経常利益	295	408
特別利益		
固定資産売却益	12	0
受取保険金	85	—
特別利益合計	97	0
特別損失		
固定資産除売却損	16	4
投資有価証券売却損	—	12
災害による損失	56	—
特別損失合計	73	17
税金等調整前四半期純利益	319	392
法人税、住民税及び事業税	188	232
法人税等調整額	△110	68
法人税等合計	78	301
四半期純利益	241	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	91

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	241	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△1
為替換算調整勘定	436	△760
退職給付に係る調整額	△1	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	462	△746
四半期包括利益	703	△654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703	△654

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319	392
減価償却費	816	825
のれん償却額	56	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	62
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	23	40
固定資産除売却損益(△は益)	4	3
受取保険金	△85	—
災害損失	56	—
売上債権の増減額(△は増加)	366	△385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185	△1,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△346	△65
その他の流動資産の増減額(△は増加)	425	△45
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△12	1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△236	1,057
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△20	189
その他	13	141
小計	1,004	903
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	△23	△40
保険金の受取額	85	—
災害損失の支払額	△48	—
法人税等の還付額	48	30
法人税等の支払額	△337	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	548

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212	△434
投資有価証券の売却による収入	—	93
有形固定資産の取得による支出	△648	△1,480
有形固定資産の売却による収入	40	0
その他	△101	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921	△1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	189	519
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△42
長期借入れによる収入	1,049	1,082
長期借入金の返済による支出	△225	△276
社債の償還による支出	△142	△142
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	802	1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	745	△596
現金及び現金同等物の期首残高	11,477	14,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,223	13,927

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)が改正され、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。

IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高が72百万円減少しております。

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)が改正され、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、子会社株式に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、当期純利益が63百万円減少しております。また、前連結会計年度の貸借対照表は、繰延税金負債の期首残高が680百万円減少し、利益剰余金の期首残高が680百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、平成30年1月24日付けで三井化学株式会社の連結子会社となり、会社基盤の更なる拡大と持続的な成長を達成するために、各拠点で設備並びに人材への投資を進めております。その中で当社の有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,860	7,221	21,082	—	21,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	1,069	1,138	△1,138	—
計	13,930	8,290	22,221	△1,138	21,082
セグメント利益	72	567	639	△315	323

(注) 1. セグメント利益の調整額△315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△323百万円、セグメント間取引消去による発生額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,150	7,944	24,094	—	24,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	1,021	1,086	△1,086	—
計	16,216	8,965	25,181	△1,086	24,094
セグメント利益	75	713	788	△318	470

(注) 1. セグメント利益の調整額△318百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△323百万円、セグメント間取引消去による発生額5百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの区分方法の変更

地域毎に異なる市場ニーズに適時適切に対応するため、当社グループは地域別事業本部制を導入することといたしました。これに伴い、当社グループの業績管理体制についても見直しを行っており、前第3四半期連結会計期間より従来「オートモーティブ」、「エンジニアリング」、「コンシューマー」の3区分としておりました報告セグメントを「欧米地域」、「国内アジア地域」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当該変更を反映したものを表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が国内アジア地域で30百万円増加しております。